ぜひ
お読みいただき、
ご意見を
お寄せください

みなさんの声にこたえて、川崎市政の課題や、住みよい幸区のまちづくりなど、市議会でのとりくみを議会報告にまとめました。

保育園と特養老人ホームが足りない！
抜本解決に全力をあげています p2-3

子育て支援、教育環境の改善に
がんばってきました p4-6

雇用破壊から市民を守るために
全力をつくしています p7

川崎の地域経済を守り元気に
中小企業と商店街の支援を p8-9

高齢者と障害者にやさしい川崎へ
介護・福祉の充実を求めて p10-11

地域の交通問題、まちの課題の
解決にとりくんでいます p12-13

日本共産党川崎市会議員団の議会活動 p14-15

日本共産党市会議員（幸区）

ちくま幸一

議会報告

2010年版

日本共産党川崎市会議員団
川崎市川崎区宮本町１　川崎市役所内
☎200−3360

明るい川崎

川崎市の「2つの異常事態」

保育園と特養老人ホームの不足
抜本解決に全力あげる

「就活よりも婚活よりも、いま最も難しいのは『保活』かも」…。週刊誌『ＡＥＲＡ』3月1日号に「『保活』勝った人、負けた人」という特集記事が掲載されました。

いま働くママたちの間では、保育園に子どもを入れる活動を「保活」と呼ぶそうです。

認可保育園は入園申請者の4割が入れない！

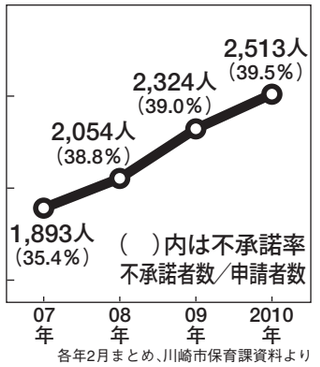
「育休中に保育園に入れなくて退職しました」という声が寄せられるなど、いま、保育園不足が深刻な問題になっています。

川崎市内では認可保育園に入りたくても入れない子どもが増えつづけ（グラフ）、2010年4月入園希望者の約4割、2513人が「不承諾」に。幸区内でも前年比76人増えて323人が「不承諾」になりました。

18政令市比較で川崎市は、認可保育園に申請しても入園できない児童数の割合がワースト1位（09年4月）という状況です。人口急増に対応した増設をしてこなかった市長の責任がきびしく問われます。

特別養護老人ホームは待機者数5386人

特別養護老人ホームの不足も深刻です。



川崎市の認可保育園の入園「不承諾者数・率」

各年2月まとめ、川崎市保育課資料より

保育園不足を考えあった共産党市議団主催の「子育てのつどい」で発言する竹間議員（08年5月）

待機者数は2010年4月時点で5386人に。総定員数（09年4月、2578床）の2倍以上の人が入所を待っています。12大都市比較で川崎市は高齢者人口（65歳以上）あたりのベッド数が、ワースト2位（09年4月）という状況です。

市は増設によって待機者を減らすのではなく、介護保険法で「要介護1」から入所できる基準を「要介護3」からと改悪し、待機者数を低く抑えるやり方をとっています。

川崎市予算の学習会で講師をつとめる竹間議員（2010年2月）

増設の規模とテンポ引き上げを～議会のたびに要求

共産党市議団、竹間幸一議員は、川崎市の2つの異常事態、認可保育園と特養老人ホームの整備の遅れを議会のたびに告発し、増設の規模とテンポを抜本的に引き上げるよう求めています。

土地購入の優先順位など、お金の使い方を改めれば 認可保育園も特養ホームも いっきに増やせます

2010年3月予算議会・代表質問でちくま幸一団長が主張

土地の確保から民間まかせという市の姿勢が、認可保育園も特養老人ホームも、整備が遅れている大きな要因です。

市は09年からの3年間、認可保育園の定員を毎年1千人ずつ増やす計画を打ち出しましたが、ビルの一室を利用した小規模園などが多く含まれ、最近では鉄道高架下にも認可保育園ができました。園庭のある保育園を増やして待機児を解消するには、市が土地の確保から責任を果たすことが求められます。

ビルの一室を利用した幸区の小規模認可保育園を視察

「民間まかせにせず、用地確保に市が全力を」と主張

特別養護老人ホームは、市の整備計画では07年度・大規模2ヵ所249床、小規模2ヵ所49床を増やす計画でしたが、名乗り出る法人がなく新設はゼロ。08・09年度の2年間に新設されたのも全市域でわずか29床。竹間議員の質問に、健康福祉局長は特養ホームの増設が進まないのは「まとまった広さの用地確保が難しい」からと答弁（07年12月議会）。

竹間議員は、公有地の活用をいち早く提案し、市が土地の確保に全力をあげるよう求めてきました。

市議会で代表質問する竹間議員

ちくま幸一のプロフィール●幸区生まれ。県立川崎高校卒業後、横浜市役所に就職。働きながら法政大学第2文学部に学ぶ。1987年から川崎市会議員に。総務委員会、市民委員会、健康福祉委員会、まちづくり委員会、環境委員会の各委員、神奈川県内広域水道企業団議会議員を務め、2010年4月から市民委員会に所属、党市議団長、現在6期目。

いっぽうで企業誘致の土地購入に大金投入…

いっぽうで、市はここ数年、臨海部の企業誘致などのために土地を次つぎ購入。08年度に臨海部・水江町の土地（5・6ha）を237億円で購入し、2010年度には殿町3丁目の土地（1・3ha）を23億円で購入。その予算が提案された3月議会の代表質問で、竹間議員は「なぜ川崎市が土地を買って、民間に貸し与えなければならないのか」と、土地購入のあり方を改めるよう求めました。

川崎市の5年間の用地取得実績では

項　目	面積	取得価格
福祉関係施設	2335m²	24億円
水江町企業誘致事業用地、小杉ビジネスホテル等用地、小杉周辺・川崎駅西口の拠点開発関連（道路その他）	7万1435m²	322億円

2004年～2008年、総合企画局資料より抜粋

自治体の一番だいじな仕事は「住民福祉の増進」

さらに市は、臨海部に土地を用意したうえに、ここで新規事業化する大手企業に税金投入する助成制度まで創設しました。（設備投資費の10％、1件最大10億円）。

自治体の一番だいじな仕事は「住民福祉の増進」（地方自治法第1条）です。竹間議員は、予算の使い方を改め、認可保育園と特養ホームのためにこそ用地を確保し、いっきに増やすべきと主張しています。

子育て支援、教育環境の改善にがんばってきました

市議会で質問する竹間議員

●民主党政権が減らした補助単価を補てんさせました

民主党政権が、国の決める幼稚園保育料補助の単価を所得Dランク（年収360万円～680万円）で減額。

09年12月議会で共産党は、減らされる分を市が補てんすべきと要求。市の2010年度予算で補てんが盛り込まれ、前年と同額が維持されました。

月額2万6千円まで補助する江戸川区を視察

竹間議員は09年４月、私立幼稚園の保護者に月額２万６千円（上限）まで補助している江戸川区を視察。同区では区立幼稚園の保育料（月額３千円）との格差を是正するために私立への補助を手厚くし、父母負担の公平性を確保するという考えです。同区は入園料補助10万円もあります。

公立が44園ある神戸市立幼稚園を視察

08年5月、神戸市の市立幼稚園を視察。同市は公私の「協調と連携」方針で、09年4月現在、市立幼稚園が44園あり、実員2819名（人件費を含めた運営経費、年30億円を市が支出）。市担当者は「希望者全員就園の方針なので、教室・職員を増やしてでも全員入園させます」と説明。

「公立幼稚園は廃止でなく増設を」と主張

川崎市は「少数の園児だけが安い保育料で通えるのは不公平」との理由で、09年度末で公立幼稚園（新城、生田）を全廃してしまいました。「公平性」の考えが江戸川区のやり方（**左上写真説明**）とは正反対です。

09年９月議会で提出され市立幼稚園の廃止条例には自公民ネットが賛成。共産党は「廃止でなく市立幼稚園をせめて各区に１カ所整備を」と求めています。

入園料も保育料も政令市で
いちばん高い川崎市

私立幼稚園の保育料補助増額を―毎議会で要求

入園料も保育料も（平均額が）政令市で一番高い川崎市。保護者負担が全国平均より年間18万円も高いのに、市独自の上乗せ補助は所得が一番高いＥランク（年収６８０万円以上）だけです。

共産党は毎議会で、横浜市などのように全ランクで国基準の補助に市独自で上乗せするよう要求。市予算の「くみかえ提案」で、補助の月１万円増額、入園料10万円補助の創設を求めています。

東京23区、さいたま市も実施

子ども医療費、所得制限なしで中学卒業まで無料化を

子どもが病気になったとき、お金の心配をしないで病院に連れて行きたい…親の切実な願いです。

市民の運動と共産党のねばり強い質問で、川崎市は小児医療費助成が07年１月から小学校入学前までになりました。しかし所得制限があるために対象年齢の25％が助成を受けられません。

すでに東京23区のすべて、政令市でも、さいたま市、浜松市が所得制限なしで中学卒業まで無料化にふみだしています。

共産党は、09年の市長選挙で「拡充する」と公約した阿部市長に、一刻も早く具体化すべきと求めています。

日本医師会も提言

09年10月に日本医師会が発表した新政権への提案では「とくに子育ての心配をなくし、少子化対策を支援するため、義務教育修了までの外来医療費の無料化をめざす」としています。

妊婦健診への公費助成が14回に増えました

妊婦健診への公費助成が09年４月から、それまでの５回から14回へ、妊婦１人の助成額（合計）は２万６千円から８万９千円に増額されました。

議会で共産党は、日本産婦人科医会の「14回の妊婦健診がすべて公費で負担されることを希望する」との見解も示し、14回に助成を増やすよういち早く提案、ねばり強く質問してきました。

その後、里帰り出産などで補助券が使えないなどの事例が相次ぎ、改善を要求。２０１０年１月から市に申請すれば払い戻されるよう改善がはかられました。

幸区内に分娩できる病院がない！産科医療体制の拡充を

「８ヵ月後まで分娩予約がいっぱいと言われた」。分娩取り扱い病院が幸区内に一カ所もないなど、安心して出産できる産科医療体制の確立が急がれます。共産党は、根本にある産科医師不足の解消とともに分娩取り扱い病院への支援策、助産師の有効活用などを提案しています。

聖マリアンナ医科大学病院（宮前区）に開設された総合周産期母子医療センターを視察（2010年3月）

北加瀬に開設された子育て支援センター「かんがるー」を視察

２００６年に幸区北加瀬に開設された保育園併設の地域子育て支援センター「かんがるー」（運営・長尾福祉会）。親子で遊ぶ「ふれあいスペース」があり、経験豊かな保育士・看護師・栄養士が対応する「子育て相談」（予約制）、子育て講座、身体測定、子育て情報の提供など様々な役割を果たし、３００人以上が登録・利用しています。

きめ細かな指導に効果抜群 少人数学級の拡大を

多くの自治体で実施され、きめ細かな指導など、その効果が実証されている少人数学級。保護者や教育関係者の運動と連携し、共産党は毎議会で川崎市での実施を求めてきました。07年度から小学1年生で35人以下学級が実現。09年度には「川崎市独自で少人数学級の実現を」の請願が初めて本会議で採択されました。一刻も早く小学2年生の全学級、中学1年生に拡充するよう求めています。

貧困から子どもを守る 支援策、廃止でなく拡充を

「教科書や黒板の字が見えなくて授業についていけない」という児童がいないよう視力の弱い児童に小中学校時の9年間で1回だけ支給されてきたメガネや、小学校入学時のランドセル、卒業アルバム代への補助まで…。阿部市長は、生活困難な家庭の子どもへの支援策を次つぎ廃止してきました。

09年3月議会の代表質問で竹間議員は、「子どもの貧困」が広がるなか、子どもたちを守る手立てが必要と述べ、保護者負担の軽減とともに、「就学援助の支給品目で削られたメガネ、アルバム代などをいまこそ元にもどせ」と迫りました。

さらに2010年3月議会では、就学援助基準引き上げとともに、「まわりに気兼ねせずに就学援助が受けられる方法に改善を」と要求しました。

共産党市議団主催の教育シンポジウム（08年9月）

車イスの児童のために一貫して

日吉小、小倉小にエレベーター設置

日吉小学校に念願のエレベーターが設置されたのは02年。これは01年6月議会で竹間議員が、車イスの児童のためにエレベーターの設置を求めたのに対し、教育長が「介助してくれる教員や級友への心の負担をなくす」ためにも設置すると答えていたものです。

06年3月には小倉小学校にもエレベーターが設置されました。

日吉小学校のエレベーター前で

東小倉小学校の緊急対応、進学する中学校にも

東小倉小学校の車いす利用の児童（6年生）のために、竹間議員は小学校での緊急対応と進学予定の中学校へのエレベーター設置を要求。

教育長は、小学校で「昇降口やトイレ内のスロープの勾配を緩やかにし、教室出入り口の段差解消など09年度中の実施を協議する」と答弁。中学校もバリアフリー化にとりくむと答えました。

かけがえのない干潟を守りたい

●小学生の環境学習に参加

近くの小学校5年生が多摩川の生物や自然を観察するために毎年実施している河口干潟での環境学習に参加（08年6月）。

議会では、この県内最大の貴重な干潟を壊す「羽田連絡道路」建設計画をやめるよう求めています。

雇用破壊から市民を守るために

「今月いっぱいで（会社に）行かなくていいよと、派遣会社から電話で通告された」（三菱ふそうトラックバス川崎工場勤務、20歳）…。08年末、市内でも、三菱ふそうトラックバス㈱が500人、プレス工業㈱が400人など、大企業による派遣・非正規労働者の大量解雇が次つぎ発表され、雇用破壊が広がりました。

08年12月、500人の“派遣切り”を発表した三菱ふそうトラックバス㈱工場門前での労働者の抗議行動

「雇用と労働アンケート」の結果を届け 市長と神奈川労働局に申し入れ

深刻な雇用の実態を調査するため、共産党川崎市議団は09年1月から「雇用と労働アンケート」を実施し、約1600通もの回答が寄せられました。

その中では“派遣切り“など人間扱いされない職場の実態、雇用破壊が生活破壊につながっている悲痛な声が多数寄せられ、多くの人たちが身近に解雇を経験し、人が減らされた職場では超長時間・サービス残業が横行、健康破壊が進行している実態がうきぼりになりました。

竹間議員ら共産党市議団はアンケート結果を届け、市長と神奈川労働局に要望書を提出。市民の雇用と、健康、生活を守る緊急対策を申し入れました。

「違法な首切りをやめさせ、雇用を守る対策を」と神奈川労働局に申し入れる竹間議員（09年4月）

雇用を守る社会的責任、市長は市内大企業に要請を

市議会で共産党は、「安定した雇用を守ることこそ最大の景気対策であり、市長が大量首切りの撤回を市内大企業に申し入れるべき」（08年12月議会）と要求。

阿部市長は「各企業は高度な経営判断にもとづき、経営努力している」と大企業の“派遣切り“を擁護しました。

高校生の就職支援、地元自治体の役割が決定的

神奈川県内の高校生の就職内定率は09年12月時点67・6％で全国ワースト4位。高校生の就職にとって、市内企業、地元自治体が果たす役割は決定的です。

2010年3月議会で竹間議員は、北九州市が09年12月から実施した「新規高卒採用拡大ローラー作戦」のように、川崎市も市長を先頭に市内企業をまわり求人開拓に全力をあげるよう求めました。

「派遣村」村長・湯浅誠さん招き 貧困・格差を考えるシンポジウム

共産党市議団主催で「格差社会の中での自治体の役割～川崎市政を貧困にどう立ち向かわせるか」のシンポジウムを開催（08年7月）。講演した湯浅誠さんは「貧困の原因は労働市場にあり、貧困ラインは失業者・無職者だけでなく非正規労働者から正規社員まで迫っている」と告発しました。

川崎の地域経済を守り元気にするために
中小企業と商店街を支援

市内全企業数の97％を占める中小・零細企業は、文字通り「地域経済の主役」です。共産党市議団・竹間幸一議員は、中小企業・商店街への支援策を求めてきました。

下平間の町工場で景気や仕事の状況、要望を聞く竹間議員（2010年4月）

工場家賃、機械リース代など「固定費」への補助を提案

この間、八王子市（雇用維持奨励金制度）や大阪・八尾市（ものづくり集積促進奨励金制度）など、中小企業の工場や雇用の維持を財政的に支援する自治体独自のとりくみが広がっています。

竹間議員は、川崎市でも、工場家賃や工作機のリース代、雇用維持など「固定費」への補助を創設するよう提案。大企業から地元中小企業への仕事が優先的に確保されるよう市の対策を求めています。

大工さんから話を聞く竹間議員

「小口融資」を金利ゼロに

事業所の9割以上が従業員19人以下の川崎市では、小規模事業所への融資の拡充が求められています。

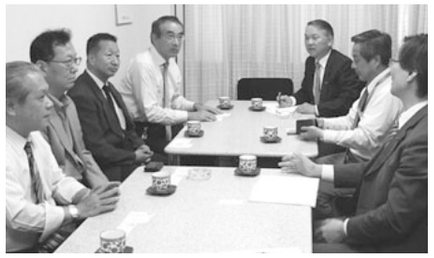
東京都大田区では09年から「小口零細企業保証制度」対象の融資は金利ゼロを実施。共産党は、川崎市でも「小口零細」の融資の金利をゼロにするよう求めています。

公共工事で下請け労働者の適正な賃金・労働条件を確保する「公契約条例」2010年度中に策定へ

公共工事での下請け企業の労働者の賃金・労働条件を確保するための「公契約条例」の制定について、3月議会で竹間幸一議員の代表質問に財政局長が「2010年度中に議会に提案したい」と表明しました。

2000年以降、川崎市建設労働組合協議会が毎年の対市交渉で要請（05年提出の請願に賛成したのは共産党だけ）。共産党市議団は全国初の条例を制定した千葉県野田市を視察調査し、09年12月議会で再度要求、市長が「野田市の条例を参考に公共事業の品質管理とともに適正な労働条件の確保をめざす『公契約条例』制定の検討を開始する」と初めて約束していました。

川崎建設業協会と共産党市議団の懇談会


銀柳街商店街役員のみなさんと懇談、「ラゾーナ川崎」の影響や要望を聞く（08年5月）

●市長が自慢する「ラゾーナ」売上の影で地域の商店は…

09年9月議会で阿部市長は、業界紙の専門店集合施設の売上高調査で「ラゾーナ川崎」が全国2位になったことをあげて「川崎の元気を象徴した結果」と自慢しました。しかし、その陰では…。

商業統計調査02年―07年比で幸区の店舗数は155店舗の増ですが、ラゾーナだけで200店舗増加したので、差し引きで地域の商店は45店舗も減っています（川崎区は127店舗の減など）。年間販売額でも、幸区全体で380億円の増ですが、「ラゾーナ」だけで384億円の減（川崎区は53億円減など）…。

苦境に立たされている地域の商店街への支援こそ求められています。

幸区内の魚屋さんで話を聞く竹間議員（2010年4月）

市民の消費を刺激するプレミアム付き商品券への補助を提案

1万円で券を購入して1万1千円分の買い物ができる10％プレミアム付きの商品券は、消費を刺激し、商店街で買い物する人を増やすことが、09年の多摩区商連の独自のとりくみで実証されました。

神戸市ではプレミアム分の2分の1と印刷代など発行経費全額を補助していますが、川崎市は広報費や印刷費の一部しか助成していません。共産党・竹間議員は、この増額とともにプレミアム分に市が補助する制度を創設するよう提案しています。

町内会館の耐震診断・改修助成制度が創設されました

市は災害時の町内会館の位置づけを「高齢者などの災害時要援護者の避難や小規模な災害の場合などは地域の方々が容易に避難できる施設として有効」としていますが、市内の町内会館の約4割が旧耐震基準の建物です。

09年3月議会で竹間議員は、現在の耐震診断士派遣事業に加えて耐震補強制度の創設を要求。市が「耐震診断後の改修にかかわる助成制度の創設に向け関係局と調整していく」と答弁。

2010年度予算で、町内会・自治会会館の耐震診断士派遣事業、耐震設計・改修補助事業（いずれも新規）が創設されました。

商店街イベント補助予算の大幅増額こそ●ランク付けを批判

年間を通じたイベントを通して顧客とのつながりと信頼を深める商店街イベント事業への補助のシステムが改悪されました。市は全体の予算を増やさずに、2010年度からはイベント事業を評価・ランク付けし、Aランク＝補助率50％、Bランク＝同20％、Cランク＝10万円以下と、補助額に差を付けたのです。しかも、3年連続でCランクの評価を受けると、4年目から補助が打ち切りに。予算総額を低く抑えるための仕組みです。

3月議会で竹間議員は、「商店会同士のイベントをふるいにかけるランク付け・選別をやめ、予算を抜本的に増額し、希望するすべての商店街を応援すべき」と求めました。

高齢者と障害者にやさしい川崎へ
介護・福祉の充実を求めて

後期高齢者医療制度の廃止を国に求めよ

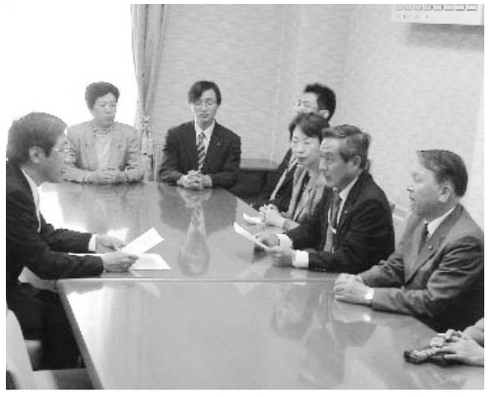
自公政権が老人保健法を廃止して08年4月から導入した後期高齢者医療制度。75歳になるとそれまで加入していた医療保険から強制的に別建ての保険に加入させられ、差別医療をしいられることになりました。

共産党は同制度の廃止を求め、「すぐ廃止する」との公約を守らない民主党政権に対し、一刻も早く廃止するよう市長が国に申し入れるべきと市議会で主張しました。

75歳以上が打ち切られた「プール無料券」支給を

国保加入者への保健事業として行なわれてきた余熱利用プールやトレーニング施設の無料利用券が、75歳以上の人は「後期高齢者医療」の保険に移行したため、08年4月から打ち切られました。

竹間議員ら共産党市議団は、市の責任で「プール券等無料券」を支給するよう申し入れ、同年6月議会でも求めました。


プール無料券の継続支給を求め副市長に申し入れ（08年4月）

幸区への特別養護老人ホーム増設にも全力

●河原町小学校跡地、南部市場にも

竹間議員が特養ホーム増設のために公有地活用を強調するなか、市も整備手法などの「検討委員会」を立ち上げ、その後、市有地を活用した整備として、幸区では11年度から南部市場北側用地に120床、11～12年度に河原町小学校跡地に120～150床の計画が公表されました。

東古市場に開所した特別養護老人ホーム「みんなと暮らす町」

●市営住宅との併設で東古市場に開設

東古市場地域で市営住宅との合築で特別養護老人ホームをつくってほしいとの要望にこたえ、竹間議員は01年12月議会で質問。公共用地活用型の先駆けとして、06年着工で08年1月に定員120床の「みんなと暮らす町」が開所しました。

介護施設の人材確保へ市独自の支援策を

国が介護報酬を引き下げてきた影響で劣悪な労働条件がしいられ、人材不足が深刻な介護現場。入所待機者が多いのに、職員不足のため、ベッド数いっぱいに受け入れられません。

2010年3月議会で竹間議員は、東京・千代田区で実施している、介護施設の非正規から正規職員への格上げやパート職員の時給引き上げなどへの費用補助、住宅手当補助などを紹介。川崎市でも独自の支援策を求めました。

介護・福祉の人材不足問題を考える共産党市議団主催のシンポジウムで発言（08年5月）

老人医療費助成は廃止でなく存続・拡充を

阿部市長は敬老無料パスの廃止・有料化（04年）につづき、07年12月には、市独自の老人医療費助成制度を廃止する条例案を提案、自公民ネットなどの賛成で廃止が決まりました。

共産党市議団は、67～69歳の窓口負担が3割負担になり、1人あたり年間約5万円、総額16億円もの負担増が押しつけられると指摘。あいつぐ増税・保険料等の負担増で苦しむ高齢者を救済するために、助成制度を存続・拡充することこそ自治体の役割だと主張し、廃止に反対しました。

在宅介護援助手当も09年度末で完全廃止、敬老祝い事業の廃止・削減など、あいつぐ高齢者いじめに対し、共産党市議団長として「福祉切り捨てやめよ」と対決してきました。

「老人医療費助成の廃止やめよ」と市役所前で座り込みする市民を激励（07年12月）

介護保険料の引き下げを

09年度から3年間の介護保険料を決める改定時に、これまで市が積み立てた「介護給付費の準備基金」の約36億円を全額取り崩して保険料を引き下げるべきと主張。同基金から25億円をあて一部を除き保険料がすえおきになりました。ひきつづき引き下げを求めています。

「福祉切り捨て許すな」と阿部市長の行革プランを考える学習会で報告する竹間議員（07年9月）

「障害者自立支援法」の廃止、低所得者は市独自で無料に

障害者が福祉サービスを利用するたびに1割の利用料負担がかかり、しかも重い障害の人ほど重い負担になる「障害者自立支援法」。この世界に例のない悪法の廃止を求める世論と運動が政治を動かしています。

共産党市議団は「自立破壊法は廃止すべき」と一貫して主張、障害者と家族、関係団体のみなさんの意見・要望を聞き、議会で告発。「応能負担にもどし、低所得の方の利用料を無料に」と、くり返し求めてきました。

神奈川県リハビリテーションセンターを視察（08年4月）

福祉製品開発で産業振興を

福祉製品開発フォーラムに参加（2010年3月）。ベッド用杖ホルダー付起立補助具や自立式一本杖など試作品の発表を見学しました。

川崎市立ろう学校で教育環境を聞き取り（09年5月）

南武線

危険踏切と交通渋滞の解消へ 連続立体交差（高架化）事業促進を

〈武蔵小杉駅～矢向駅間〉

新川崎地区の再開発による交通量増加で鹿島田踏切の交通渋滞がいっそう激しくなることが予想されます。武蔵小杉駅～矢向駅間の南武線連続立体交差（高架化）事業は、幸区民の悲願です。

鹿島田踏切の状況を調査する竹間議員

市の第2期実行計画（08～10年度）で「南武線連続立体交差事業」が「事業実施に向けた調査・検討」に位置づけられる転機になったのが、06年3月の竹間議員の質問でした。

「2010年までに縦貫道路の見通しが立たなかった場合は南武線を優先すべき」「判断基準は踏切の遮断時間が長い南武線を優先すべき」と提案し、市長が「南武線の連続立体交差事業も大変重要。京急大師線の事業の進ちょく状況を見据えながら判断したい」と答えました。

06年12月には幸区町連が5万5千人余の署名をそえ、「南武線未高架地域の連続立体交差化」の早期実現を求める請願を提出、全会一致で採択されています。

●小倉跨線橋の渋滞対策

矢向方面からの右折帯を設置することになったため、江ヶ崎跨線橋の架け替え工事が13年3月まで工期が2年延び、小倉跨線橋の渋滞も長期化します。パイオニア前交差点の渋滞対策として信号の歩車分離（スクランブル）を提案してきた竹間議員は09年9月議会で「周辺の交通量調査を行ない効果的な渋滞対策を講じるべき」と要求。建設局長は「横浜市と連携して交通量調査を実施し、工事による影響を検証する」と答えました。

かつて雨の日は傘をさしてすれ違うのも大変だった新川崎駅前の鹿島田跨線橋。当初、市は「橋脚を生かした改修では拡幅は困難」という見解でしたが、議会で竹間議員が、「歩道部の重量を減らせば、いまの橋脚のままでも拡幅は可能」と、専門家の重量計算を示しながら提案し、拡幅が実現しました。

鹿島田跨線橋の歩道を拡幅

新川崎・新たな跨線歩道橋 整備を急げ 2年遅れにメール殺到

09年11・12月末、新川崎地区のシンカシティ北街区のマンションに2010年入居予定の人たちから、竹間議員にメールが殺到。いまある鹿島田跨線橋の南側10メートルの位置に、並行して幅員6メートルの屋根付き歩道橋整備が計画されていますが、完成年次が2010年度から2年遅れることがわかり、対策を求める内容でした。

竹間議員は12月議会で、工期が遅れた理由を明らかにさせ、可能な限り整備を急ぐよう求めました。

地域の身近な要望を解決してきました

古市場の多摩川河川敷に簡易水洗トイレを設置

夢見ヶ崎動物公園の健康遊具、人気の「回転板」を増設

加瀬山の慰霊塔東側の階段に手すりを設置

小倉神社前バス停にベンチ設置

北加瀬側の古市場矢上線のネットフェンスを更新

北加瀬第一公園の縁石をゲートボール対応に改善

放置自転車をなくすために

鹿島田駅前広場に駐輪場新設

駅東側の狭い広場に放置自転車があふれ、救急車も入れない状況でした。西側の駅前広場に08年4月、300台分の駐輪場が新設されました。

鹿島田第６駐輪場

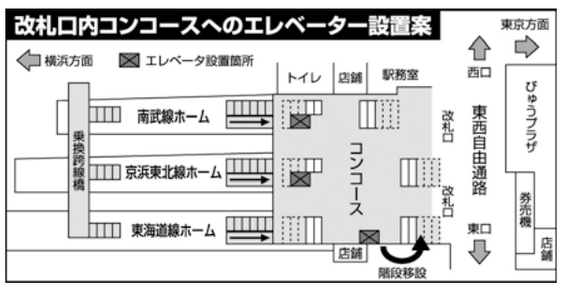
竹間議員の議会質問が実り、05年に鹿島田第6駐輪場が600台分増設され、延べ1220台分になりました。

古市場から川崎駅東口へバス路線が増便

川崎駅西口北ターミナル開設に伴い、東口へのバスアクセスが不便に。08年12月から、武蔵小杉駅始発・古市場経由で川崎駅東口へのバス路線が、朝8時台から8便増便されました。

JR川崎駅ホームにエレベーター設置へ

JR川崎駅ホームへのエレベーター設置計画が明らかになりました。南武線と京浜東北線のホームはコンコース内中央階段の一部を縮小し、エレベーターを設置。東海道線ホームは、コンコース内北階段を東京側に移設し、エレベーターを設置。11年3月までにすべて完成する予定です。



建設的提案とねばりの論戦で 市民の願いにこたえ 議会でがんばる

日本共産党川崎市会議員団の活動

みなさんの願いを実現、前進させました

共産党川崎市議団（10人）は、市民の運動と力をあわせた市議会でのねばり強い論戦と建設的提案で、みなさんの願いを一歩一歩前進させました。

妊婦健診への公費助成 5回から14回に拡大

1人総額26,000円から89,000円に。
里帰り出産等でも使えるように改善

私立幼稚園の保育料 新政権が減らした 補助を市が補てん

所得Dランク（7,754人）の減額分（第1子は18,600円）を補てん、前年同額を維持

35人学級を小学1年生で全校実施 ～2年生は69校まで拡大

小中学校教員の「定数内欠員」が
前年274人から2010年度115人へ

小中学校の全教室にエアコン設置が完了

学校トイレ快適化改修工事もスタート

中小企業融資の利率を引き下げ、雇用対策も

就業カウンセリング・マッチング事業
強化、商店街の街路灯ＬＥＤ化

公共工事での労働者賃金確保する「公契約条例」

2010年度中に策定へ

あいつぐ福祉切り捨て 市民負担増に キッパリ反対

学童保育、公立幼稚園、敬老無料パス、老人医療費助成、介護援助手当、重度障害者の入院時食事費補助や難病患者への療養費補助まで廃止・削減するなど、福祉を次つぎ切り捨ててきた現市長。市民いじめに自民・公明・民主がすべて賛成するなか、共産党市議団はこれらの福祉切り捨てに反対してきました。

福祉切り捨て議案への各党の態度

	自民党	民主党	公明党	共産党
重度障害者等の入院時食事費補助を廃止する条例（2003年12月）	○	○	○	●
バスの敬老無料パスを廃止・有料化する条例（2004年3月）	○	○	○	●
老人医療費助成を廃止する条例（2007年12月）	○	○	○	●
後期高齢者医療制度を導入する条例（2008年3月）	○	○	○	●
介護保険料を値上げする条例（2009年3月）	○	○	○	●
市立幼稚園を廃止する条例（2009年9月）	○	○	○	●

（○賛成　●反対）

大企業に甘いなど 問題点の多い市長案には 市民の目線で「条例修正案」

CO_2削減を排出企業に求めない条例案や、大企業の水道料金だけ手厚く値下げする条例案、事実上“住民投票させない”住民投票条例案など、問題点の多い市長原案に対し、共産党市議団は市民の目線から「修正案」を提案してきました。

■議案提案権を行使して提案

- ●住民投票条例・修正案（2008年6月）
- ●水道料金条例・修正案（2009年10月）
- ●地球温暖化防止条例・修正案（2009年12月）

福祉・くらし最優先で「予算くみかえ」を提案

09年10月の市長選で現市長の対立候補を立てた自民や民主は、直後の2010年度の市長予算案にこぞって賛成し、自公民「オール与党」体制を修復。共産党市議団は、ムダな開発をやめるなどの財源を示して、子育てや福祉・くらしを最優先する「予算くみかえ」を毎年提案しています。

不要不急の開発事業ストップを！ 税金のムダづかいをただす

現市長は、車がほとんど走らない高速道路や、ビジネスホテル建設などを強行し、〝船の来ない港〟川崎港コンテナターミナルに2機（32億円）あるガントリークレーンに加えて3機目を建設する設計費を2010年度に予算化。こうした税金ムダづかいをやめるよう主張しているのは共産党市議団だけです。

高速川崎縦貫道路の建設
1メートル1億円 2010年度までに総事業費6252億円

小杉再開発で市がビジネスホテル建設
土地代含め整備費44億円

“船の来ない港”に計画 3機目のガントリークレーン

いまある2機で年間13.5万TEUの処理能力があるのに、08年の年間取扱量は5.1万TEUでした。（1TEU＝20フィートコンテナ1個）

さらに 多摩川河口に新たな橋を架ける計画も **400億円**（見込額）

羽田連絡道路の建設予定地、点線は上流案（手前は大師橋）

土地がないという理由で 保育園・特養ホーム増設がすすまないのに…

臨海部・企業誘致の土地購入には260億円

市は、水江町237億円（下写真）、殿町3丁目23.5億円など、臨海部の企業誘致の土地購入には次つぎ大金投入。共産党市議団は、認可保育園や特養老人ホーム建設のためにこそ、市が土地の確保に責任を果たすよう求めています。

臨海部・水江町の企業誘致事業用地 5万5621m²を237億円で購入する議案

自民党	民主党	公明党	共産党
○	○	○	●

08年12月議会　（○賛成　●反対）

夢見ヶ崎動物公園に向かう坂道の桜

加瀬山周辺と夢見ヶ崎動物公園の環境改善を議会でくり返し質問してきた、ちくま幸一議員。旧国鉄グラウンド跡地への市民利用施設の整備についても当初から議会でとりあげ、いまでは日吉出張所、市民館・図書館分館、特別養護老人ホームが整備されました。なかでも市民館・図書館分館は地域のみなさんと署名運動にとりくみ、議会で早期建設を求めるなかで実現しました。

ご意見・ご要望は

FAX 044-245-4140

Email:info@kawasaki.gr.jp

ホームページをごらんください

http://www.chikuma-kouichi.jp/ または「ちくま幸一」で検索してください